

令和6年度

置賜総合支庁運営プログラム

評価票

令和7年8月
置賜総合支庁

令和6年度 置賜総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

- ① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化
- ② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上
- ③ 置賜版「森林ノミクス」の展開
- ④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

2 「置賜」の持続的发展を支える、活力あふれる地域社会の形成

- ⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進
- ⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進
- ⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

3 人々の交流でにぎわう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

- ⑧ 高速交通ネットワークの形成促進
- ⑨ 地域公共交通の充実・確保
- ⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進
- ⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

令和6年度 置賜総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

取組みの成果

① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化

K P I	置賜地域の製造業付加価値額					
	指標値	基準値（H29年度）： 2,422 億円				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2,543 億円	2,664 億円	2,785 億円	2,906 億円	3,027 億円
		実績値	2,535 億円	2,613 億円	2,611 億円 (R4/1~R4/12) (直近値)	
	進捗状況					
	一定の進捗がみられる					
	置賜地域における企業連携数（累計）					
	指標値	基準値（R元年度）： 1 グループ				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2 グループ	3 グループ	4 グループ	5 グループ	6 グループ
		実績値	2 グループ	3 グループ	4 グループ	5 グループ
	進捗状況					
	指標値どおりに推移					

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・地域ものづくり産業の付加価値向上のため、山形大学工学部が有する新技術等に関する勉強会、生産性向上に向けた取組みに関する講座の開催を支援した。
- ・地域を支える人材確保のため、高校生が地域企業の協力の下行うロボット製作学習等への支援を行った。
- ・若者の管内定着を促進するため、管内の大学生及び実業高校の生徒を対象に企業見学会（バスツアー）を実施した。新たに若手社員との交流や観光資源の体験等を加え、参加者に地域の魅力を伝えた。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、高校生及び中学生向けに開催し、西置賜地区の中学校1校で初開催した。
- ・地元企業の情報に触れる機会の少ない進学校の生徒を対象に、地域企業経営者等の講演会を実施した。
- ・新卒者等の離職防止に向けて、企業経営者及び若手社員双方が、互いに気持ちよく働き続けるためのヒントを学ぶ「職場定着セミナー」を開催した。

（見直しの方向性）

- ・置賜地域のものづくり企業の連携促進・強化と成長分野への進出を一層進めるため、管内企業グループの立ち上げにつなげる勉強会や、企業が共同で行う製品開発や取引拡大等に向け

た活動を支援していく。

- ・地元就職促進に向けた大学生、高校生対象の企業見学会（バスツアー）について、大学生の参加拡大に向けて多様な方法による周知を図るとともに、バスツアーの形にこだわらず、より効果的な実施方法について検討しながら継続する。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、実施校を拡大するとともに、進路選択に影響力のある保護者や教員等の参加拡大を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携促進事業費（置賜高付加価値産創出支援事業）	439 (475)	・山形大学工学部が有する新技術等を管内企業が学ぶ勉強会「ものづくり現場目線からのAI・デジタル技術の活用」の開催を支援（28名参加） ・生産性向上に向けた「ものづくり企業経営改善セミナー」の開催を支援（44名参加） （本庁予算）
地域若者人材確保対策事業費（次代を担うものづくり人材育成支援事業）	173 (200)	・LEGO教材を使ったプログラミング講座（小中学生10名参加） ・産業用ロボットを活用した技術講習会への支援（長井工業高校生4名参加） ・小学生向けロボットセミナー開催への支援（小学校低学年10名、高学年12名参加） ・長井工業高校課題研究発表会開催への支援（長井工業高校、地元企業、中学生200名参加） ・電動モビリティシステム専門職大学体験型講座（長井市内高校1・2年生100名参加） （本庁予算）
地域若者人材確保対策事業費（置賜地域人材確保対策事業）	779 (799)	・管内大学生とその保護者及び実業高校の生徒を対象とした企業見学会（バスツアー）の開催 ○米沢栄養大学・米沢女子短期大学 参加企業4社、学生9名参加 ○4大学学生及び保護者 参加企業5社、学生9名、保護者2名参加 ○実業高校 参加企業延べ60社、生徒延べ408名参加 ・中高生を対象とした職業体験会（ワクワクワーク）の開催 ○高等学校（6校）延べ参加企業116社、参加生徒639名 ○中学校（3校）延べ参加企業63社、参加生徒366名 ・高校生が地元企業のPR動画を作成 協力企業9社 （本庁予算）
人材確保・生産性向上推進事業費（学生・生徒・保護者等の地域産業理解促進事業）	48 (66)	・進学校の生徒を対象に地域の企業経営者や地域で働く先輩による講話を実施 - 米沢興譲館高校（1年生187名参加） - 長井高校（1、2年生全員326名参加） （本庁予算）
県内定着・回帰促進事業費（新卒者等早期離職防止事業）	57 (78)	・新卒者等の離職防止に向けた「職場定着セミナー」の開催（参加者16名） （本庁予算）
計	1,496 (1,618)	

② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上

K P I

園芸振興作物（9品目）の産出額						
	基準値（H30 年度）： 25.5 億円					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		26.3 億円	27.2 億円	28.1 億円	29.0 億円	30.0 億円
	実績値	33.0 億円	26.9 億円	24.6 億円	32.5 億円	38.0 億円
進捗状況	指標値どおりに推移					
繁殖雌牛頭数						
	基準値（H30 年）： 2,819 頭					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2,950 頭	3,000 頭	3,050 頭	3,080 頭	3,100 頭
	実績値	2,892 頭	2,956 頭	2,885 頭	2,932 頭	2,840 頭
進捗状況	一定の進捗がみられる					
地域農産物を活用した新商品の開発数（累計）						
	基準値（R元年度）： 6 点					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		11 点	16 点	21 点	26 点	31 点
	実績値	11 点	16 点	21 点	26 点	31 点
進捗状況	指標値どおりに推移					
生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）						
	基準値（H30 年度）： 20ha					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		37ha	56ha	83ha	102ha	124ha
	実績値	24.6ha	32.1ha	35.8ha	36.2ha	37.4ha
進捗状況	一定の進捗がみられる					

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）
○ 水稻
・ 低温・日照不足・高温などの気象変動に対応するため、ケイ酸資材の積極的導入や適期中干し、登熟期間の高温に強い水管理、品質低下につながる斑点米カメムシ防除対策等に関して、「おきたまコメフォーラム」や「つや姫研修会」、現地講習会を開催するほか、技術情報のSNS配信、地域コミュニティラジオを活用した呼びかけを実施した。
・ 衛星写真を用いた生育診断システム「スマートつや姫」や「水田ファーモ（遠隔水温・水深計）」活用などのスマート農業技術の普及を推進し、大規模稲作農家の省力栽培技術を支援した。

- ・置賜地域の作況指数は 100 の「平年並み」(10/11 農林水産省公表)、水稻うるち玄米の一等米比率は 92.7% (1/30 現在、普及課調べ) と前年の一等米比率 66.3% に比べ大幅に回復した。
- 果樹
 - ・果樹全般において、「果樹凍霜害防止対策マニュアル」や「高温少雨対策マニュアル」を活用した技術指導、特に凍霜害防止については、リターンスタックヒーターなどを活用した防止対策を推進した。
 - ・さくらんぼは、6 月の高温で小粒化、過熟、収穫ロスが生じたうえ、前年夏期の高温の影響で双子果が多発し、大幅に減収した。事後対策として、結実確保対策について、チラシの発行や広報車による広報活動を行った。しかし、熟度の進みがあまりにも早く、出荷量は前年に比べやや少なかった。
 - ・「やまがた紅王」では、J A 山形おきたまと連携し、高品質・安定生産に向け、摘果講習会において高温対策としての葉摘み程度等の指導を行った結果、他品種に比べ高温による果実品質の低下は少なかった。
 - ・「シャインマスカット」では、「置賜ぶどうブランド化推進会議」と連携した、高品質生産に向けた技術指導（高温時は被覆資材のアーチ部谷間の解放や適切な新梢等管理の強化）や団地化における導入者への重点的な幼木育成の指導、有利販売対策を展開した。
 - ・「シャインマスカット」は、良食味・高品質安定生産に向けた栽培講習会の開催、生産者の個別巡回指導を行った。夏期の天候不良等による糖度上昇の遅延や裂果の発生が多かったものの、栽培面積の増加や成園化により出荷量は前年より増加した。
 - ・加工用ぶどうでは、有望品種の栽培実証結果などの情報提供や栽培指導を実施した。
- 野菜
 - ・えだまめでは、単収の高位平準化に向け、収量の低い生産者へ重点的に指導し、収量を向上させることができた。高温・干ばつ時に畝間灌水を指導し、その効果が得られ、収量が増加した。長期安定出荷のための品種構成を検討し、極早生から晩生品種と播種時期を組み合わせた長期安定出荷体系を構築した。また、5～6 月の干ばつによる発芽不良や晩生品種を中心とした虫害等により収穫量は前年を下回ったが、全国的な出荷量の減少から単価は上昇し、販売金額は前年を上回った。
 - ・アスパラガスは、栽培者の高齢化や担い手不足により労働力が不足するなどの理由で栽培面積が減少したため、研修会の開催等で、新規栽培者の確保・育成の取組みを行った結果、新規栽培者は増加し、栽培面積も維持されている。作柄は、全国各産地において天候不順で出荷減となったのに対し、置賜地域は順調に生育し、高単価となり販売金額は昨年度を上回った。
 - ・5 年水張ルールに対しては、「水田活用産地づくり推進プロジェクト会議」で示された方策等を踏まえながら、ルール変更に係る勉強会等を開催するほか、様々な場を捉えて置賜地域の具体の対応策について協議を重ねた。
- 花き・その他
 - ・ダリアでは、栽培志向者向け講習会等を開催したところ、ただちに新規栽培者とはならなかったものの、将来的にダリア栽培に着手したいという声があった。ハウス栽培の栽培志向者向けリーフレットの作成・活用により、ハウス栽培者が増加した。
 - ・前年と同様に 6 月～9 月に高温で経過したが、高温対策として露地栽培での灌水、施設での遮光を徹底したことや晩秋も気温が高く推移したことから年間を通じた収穫量は増加し、単価も平年より高かった。
 - ・管内の飲食店・菓子店が「山形おきたま伝統野菜」を提供する「あがやえフェア」を 1/11～2/24 に開催、14 店舗が参加し、伝統野菜の活用促進を図った。
 - ・置賜産農産物の消費拡大を図るため、近隣県（宮城県道の駅、福島県のイベント）及び中京圏（愛知県のイベント）において P R 活動を行った。
- 畜産
 - ・繁殖雌牛へのホルモン剤を活用した分娩間隔短縮によるモデル実証を実施しながら、繁殖雌牛頭数はおおむね達成した。

○ 農産物の利用拡大

- ・商品開発に取り組む団体等に対する加工等の技術支援や研修会の開催により、5点の新商品開発につながった。また、商品力向上と販路開拓のための求評会及び講演会を開催し、食品加工事業者等の新商品の開発や既存商品のブラッシュアップに生かした。

○ 基盤整備

- ・事業実施地区では営農検討会の開催に加え、JA等と連携した実証栽培により高収益作物の作付面積は増加しているが、ほ場整備工事中のために作付けできないほ場があることや栽培技術の習得及び販路の確保などの課題から、目標値には至らなかった。なお、生産基盤整備実施予定の2地区において営農検討会を開催し、新たな作物導入に向けた話し合いを継続的に実施している。

(見直しの方向性)

○ 水稻

- ・令和4年度の豪雨や令和5・6年度の夏季の高温など、近年気候変動が大きく、品質や作柄への影響がみられるため、「高温少雨対策マニュアル」等を活用した講習会等の開催や技術指導情報の発信により、高温に対応した水管理等、適切な栽培管理技術の徹底に向けた指導を引き続き行っていく。また、担い手農家への作付の集積が急激に進み、一戸当たりの農作業の負担が大きくなっているため、スマート農業技術や省力技術の導入を推進しながら、適正作業が徹底されるよう栽培指導を行う。

○ 果樹

- ・果樹全般において、「果樹凍霜害防止対策マニュアル」や「さくらんぼ高温対策マニュアル」(令和7年3月発行)を活用した技術指導を行う。
- ・「シャインマスカット」はJA生産組織等を対象とした栽培指導、栽培初心者に対する重点的な個別巡回指導により幼木園の早期成園化と技術の高位平準化に取り組む。

○ 野菜

- ・えだまめでは、長期安定出荷体制の構築、単収の高位平準化に向けた重点指導により、生産・出荷の安定化を図っていく。
- ・アスパラガスでは、新規栽培者の掘り起こしと、新規栽培者に対する技術習得に向けた支援を行う。

○ 花き・その他

- ・ダリアでは、栽培志向者向け講習会等による新規栽培者の掘り起こしと定植時期や摘心方法の組合せによる需要期の継続出荷を目的とした体系の実証及びこの技術の早期普及を図る。
- ・伝統野菜の認知度を高める「あがやえフェア」は消費者、参加店舗から好評であり、開催の継続を求める声が聞かれる。令和6年度は冬に開催したことから、令和7年度は夏に行い、各季節の伝統野菜の消費拡大・PRを推進していく。
- ・中京圏・関西圏等の大都市圏及び近隣県においてPR活動を展開し、置賜産農産物の消費拡大を推進していく。

○ 畜産

- ・子牛生産性向上を目的として、繁殖雌牛へのホルモン剤を活用した分娩間隔短縮技術に関するモデル実証を実施する。

○ 農産物の利用拡大

- ・農産加工事業者を対象とした消費者ニーズを捉えた売れる商品開発や、道の駅や産地直売所等の交流拠点を訪れる観光客に対し、置賜の魅力ある農産物、加工品について地域内外への情報発信を支援する。

○ 基盤整備

- ・生産基盤整備事業完了の2年後を目途に営農計画の実現を目指し、現状と課題を把握するために「地区カルテ(状況調書)」を作成し、その進捗を管理するとともに、JA等の関係団体及び生産振興担当部署との更なる連携強化により、高収益作物の面積目標を定めながら継続的な支援を実施する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
第3期山形枝豆 日本一産地化プロジェクト事業 費ほか(置賜園芸 産地強化支援事 業)	613 (613)	・ えだまめ 長期安定出荷の体制確立に向けた極早生品種～晩生品種の 播種時期の検討、置賜版えだまめ経営モデルの改訂 ・ アスパラガス 多様な担い手確保に向けた栽培として、早期収益化が可能 な「採りつきり栽培」を実証、環境に配慮した栽培として、 通路部に緑肥作物を生育させる雑草抑制栽培を実証 ・ ダリア ハウスを活用した長期継続出荷体系の実証(1か所) 川西ダリヤ園育成品種のハウス栽培適応性調査(1か所) (本庁予算)
地域園芸産地技 術開発・支援事業 費	1,263 (1,263)	・ アルストロメリアの置賜地域での適応性新品種比較(28品 種調査)、ダリアの置賜地域での適応性品種比較(良日持ち 性3品種調査) (本庁予算)
地域農業振興会 議費	1,738 (1,738)	・ 近隣県における置賜産農産物のPR活動の実施(宮城県1 回、福島県1回)
食の至宝雪国や まがた伝統野菜 推進事業費(山形 おきたま伝統野 菜振興事業)	267 (267)	・ 新たな伝統野菜の認定等に係る協議会を開催し、新たな振 興対象品目「山形おきたま郷土(ふるさと)食材」を創設 (8/19)、飲食店等との連携による「あがやえフェア」の 実施(1/11～2/24開催、14店舗参加)、消費者を対象とし た料理教室の開催(9/16、29名参加) (本庁予算)
やまがたの和牛 増頭戦略事業費 (おきたまの和 牛繁殖成績向上 事業)	516 (516)	・ 子牛生産の拡大を図るため、ホルモン剤を活用した分娩間 隔の短縮技術の実証データを収集するとともに、普及に向 けて先行事例を紹介(南陽市1戸、川西町1戸) (本庁予算)
自給飼料生産対 策事業費(地域内 自給飼料利活用 実証事業)	200 (200)	・ 置賜地域で生産された子実用トウモロコシを地域内で乾 燥・加工・保管を行う技術の確立を図るため、破砕加工実 演会を開催(小国町1か所) ・ 破砕加工した子実用トウモロコシの利用拡大に向けて、肥 育農家による給与実証を実施(小国町1か所) (本庁予算)
6次産業化総合 推進事業ほか(お きたま6次産業 化推進事業)	436 (436)	・ 農産加工事業者を対象とした商品力の向上についての研修 会・個別相談会の開催(12/2、43名参加) ・ 農産加工品を紹介するパンフレットの作成・配布 (「おきたまの日本酒と日本酒のおとも」10,000部、 県内外80カ所に配布) (本庁予算)
計	5,033 (5,033)	

③ 置賜版「森林ノミクス」の展開

K P I	置賜産材の木材（素材）生産量					
	基準値（H30 年度）： 109 千m ³					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		135 千m ³	140 千m ³	145 千m ³	150 千m ³	155 千m ³
	実績値	104 千m ³	101 千m ³	90 千m ³	93 千m ³	105 千m ³
進捗状況		策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・従来の境界明確化の手法に加え、航空レーザー測量を未実施の市町に対して県や他市町との共同実施の働きかけ等を行い、森林境界明確化を推進した。 ・林道開設事業において小国町の沼沢線（266m）を継続して開設し、木材搬出等の基盤を整備した。 ・置賜産木材の安定供給に向け、林業事業体の高性能林業機械の導入を支援した。 ・置賜「地材地住」ネットワークと連携し、置賜産木材を活用した住宅、店舗等の非住宅施設の建築をPRするとともに、県産木材を活用した住宅32戸に対する支援を実施した。 ・源流の森で森づくり活動の指導を行う「森の案内人」のスキルを習得できる講座及び既に活動している森の案内人を対象にスキルアップを図るための講座を開催した。 （見直しの方向性） ・これまでの森林境界の調査方法（現地調査、現地実測）では時間を要することから、引き続き航空レーザー測量を活用し、効率的な森林境界明確化を加速化する。 ・置賜地域の豊富な広葉樹資源の需要拡大に向け、置賜「地材地住」ネットワークのホームページ等を活用した需給情報の情報発信を行い、川上と川下の需給情報のマッチングを進める。 ・源流の森で森づくり活動の指導者を行う「森の案内人」について、引き続き森林環境学習のスキルを習得できるよう養成を行い、置賜産木材を率先利用する県民意識の向上につなげる。
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費（置賜産材需給安定化対策事業）	206 (217)	・素材生産量の実態調査 ・広葉樹利用研修会（12名参加） ・置賜需要創出検討会の開催 （本庁予算）
森林病虫害防除事業費（「置賜の森をみんなの手で」事業）	300 (300)	・置賜地域の森林病虫害獣被害の拡大抑制、軽減及び新たな被害発生防止を図るため、「置賜森林病虫害獣対策協議会」の活動の支援 （クマハギ被害対策研修会1回35名参加） （森林病虫害獣基礎研修会1回10名参加） （本庁予算）

おきたま源流の森づくり活動推進事業費	272 (323)	・森づくり活動に必要な森の案内人を育成確保するための講座開催、森づくり体験プログラムの実施 (本庁予算)
計	778 (840)	

④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

K P I	観光者数					
	指標値	基準値（H30年度）： 8,990千人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※1	9,500千人	9,600千人
		実績値	5,806千人	6,235千人	7,288千人	7,641千人 (直近値)
	進捗状況 策定時を下回る					
	外国人旅行者受入数					
	指標値	基準値（H30年）： 15,686人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※2	33,000人	38,000人
		実績値	7,753人	1,111人	2,898人	41,498人 (直近値)
	進捗状況 指標値どおりに推移					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限などにより、動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・置賜地域を訪問先に選択してもらうための継続的な情報発信や、置賜地域ならではの観光資源を活用した観光誘客に取り組んだ。
- ・観光ニーズが多様化する中、置賜地域がより効果的に稼ぐことができる地域となるため、市町や観光協会をはじめ管内DMO等と連携しながら、デジタル技術を活用した情報発信を強化した。
- ・管内DMO等と連携した「新たな広域観光プロモーション部会」を設置し、観光人材の育成等を目的とした観光塾を企画・実施したほか、付加価値の高い新たな滞在型旅行商品づくりを支援した。
- ・コロナ以降、全国的に回復した外国人旅行者の訪問先として置賜地域を選んでもらえるよう、管内の観光施設や団体等と連携し、台湾へのセールスプロモーション、旅行会社等への観光PR等を実施した。
- ・観光入込数が落ち込む冬季に、冬のイベントや体験コンテンツ等置賜各地の観光情報の県内外への発信を強化した。

(見直しの方向性)

- ・ 置賜地域を訪問先に選択してもらうための継続的な情報発信や、旅行形態の変化による旅行情報の収集、予約方法の多様化等旅行環境の変化への対応、ターゲットのニーズに合わせた観光誘客対策等に取り組む。
- ・ 観光ニーズが多様化する中、引き続きデジタル技術を活用した情報発信を強化するとともに、旅行者一人ひとりのニーズに即した旅の提案など、よりきめ細やかな観光情報を提供し、域内への滞在及び消費の促進に取り組む。
- ・ 管内DMO等と連携し、置賜地域の魅力ある観光素材を生かしたコンテンツ造成や磨き上げ、広域プロモーションなどにより一層取り組む。
- ・ 令和5年4月の入国規制解除、円安の影響等により、国内主要観光地ではインバウンドが大きく回復しているが、東北や山形県への波及は全国に比べ少ない状況である。外国人観光客に対する、地域における受入態勢の裾野を広げるとともに、外国人旅行者や旅行会社等への情報発信を一層進めていく。
- ・ 置賜の観光資源である米沢牛・フルーツ・銘酒・ワインなどの「美食・美酒」、各地の「雪祭り・雪遊び」、「温泉」等を生かした広域周遊対策等により、国内外からの観光誘客を促進する。
- ・ 引き続き、地域資源PRパンフレットを作成し、西置賜地域への周遊促進・交流人口の拡大を図る取組みを実施していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費(置賜広域観光推進事業)	2,100 (2,100)	・ 山形おきたま観光協議会の運営支援 置賜広域ガイドマップ「おきたま旅満喫ガイド」の作成や情報発信広告 ・ 新たな広域観光プロモーション事業の展開 山形おきたま観光企画塾(全6回、参加者延べ99名) 高付加価値な滞在型旅行商品造成支援(8企画) ・ 置賜さくら回廊観光推進会議の取組支援 ガイドブック、ポスターの作成及び情報発信 等
地域広域観光推進事業費	2,274 (2,274)	・ 管内の「道の駅」との連携を強化し、地域全体への観光客の周遊を促すための対策 「イベントナビカード」事業の実施(3イベント) ・ 置賜地域ならではの観光資源を生かした誘客対策 戦国時代に置賜全域に築かれた城館跡(伊達な置賜四十八館)を活用し、花×城館ウォーク(全8回、参加者延べ約220名)、米沢商業高校と連携したウォーキングイベントの企画・開催 ・ 近隣県や県内他地域との連携による誘客対策 置賜・新潟村上岩船地域連携「道の駅デジタルスタンプラリー」の実施(応募840件) ・ 山形県春の観光キャンペーン 山形おきたま花巡りガイドブック作成、公式LINEを活用したスタンプラリー(参加者743名)、フォトコンテスト(応募114件)等 ・ 観光案内ガイドのスキルアップ支援 おきたま地域観光ボランティアガイド研修会(参加者49名)等

		・インバウンド受入環境の整備 ランドオペレーター向けプロモーション活動（旅行会社 5社）等 (本庁予算)
新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（越後米沢街道・十三峠活用整備支援事業）	10 (10)	・十三峠を含む越後米沢街道の歴史的価値を高め魅力発信を図るための「越後米沢街道・十三峠交流会」との連携強化
新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（次代に繋ぐ土木史跡活用保全事業）	988 (988)	・河川管理者の県、公園管理者の米沢市、地元河川愛護活動団体が協働による、土木学会選奨土木遺産である「直江石堤」周辺の除草・伐木を実施 ・訪問者の利便性向上及び安全確保に向けた万世大路の案内標識などの設置
総合支庁地域政策推進費（西置賜地域課題解決推進事業）	138 (138)	・西置賜地域の地域資源PRパンフレット「つながるやまがた西置賜“みづは”ものがたり」を作成し、置賜地域の道の駅、観光案内所、温泉旅館等に配布（2,500部発行）
計	5,510 (5,510)	

2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

取組みの成果

⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進

K P I	「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員数（累計）					
	基準値（R元年度）： 61 団体					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		81 団体	86 団体 (113 団体)	91 団体 (118 団体)	96 団体 (123 団体)	100 団体 (125 団体)
	実績値	108 団体	114 団体	118 団体	123 団体	125 団体
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・結婚支援者、結婚支援活動団体の取組みについて、研修会や情報交換会での情報共有により支援者同士の交流が図られ、市町の枠組みを超えた広がりを実現した。
- ・子育て応援団においては研修会等での情報共有により支援団体の交流が図られた。また、こども食堂情報交換会の実施により、食堂関係者のつながりを深めることができた。
- ・児童福祉と母子保健が一体になった相談拠点である「こども家庭センター」が管内全市町に設置されたこと、宿泊型産後ケア事業所が増えたことなどにより市町の提供サービスが増加した。
- ・発達に特性のある児等とその保護者への支援として、ペアレントサポート講座を実施する市町が増加した。

（見直しの方向性）

- ・管内市町及びやまがたハッピーサポートセンターと連携し、若者の人生観、結婚観の変化にあわせた結婚支援事業を実施していく。
- ・子育て支援団体と市町との意見交換を実施し、更なる連携の強化を図りながら、正会員、賛助会員が参画した地域ぐるみの子育て支援活動を管内に展開していく。
- ・安心して子育てができる支援体制の構築に向け、「こども家庭センター」の機能の充実と強化への支援を継続して行う。
- ・置賜地域気になる子支援ネットワーク、医療的ケア児支援連絡会において課題を整理するとともに、支援者向けの研修等を実施し、発達に特性のある児及び医療的ケア児の療育基盤づくりを進める。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
おきたま結婚支援者活動促進事業	104 (150)	・結婚支援者情報交換会の開催（4回、参加者延べ108名） ・結婚支援者研修会の開催（1回、参加者延べ29名）

子育て県民運動推進費（地域みんなで子育て応援団事業）	262 (270)	・ 応援団会議（2回）、意見交換会（1回）の開催 ・ 支援者研修（1回、参加者9名）、交流事業（1回、約30名）、こども食堂情報交換会（1回、約30名） ・ 応援団ホームページ「ウキウキたむたむ」による子育て情報の発信 (本庁予算)
誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費（安心子育て支援事業）	130 (190)	・ 「置賜地域気になる子支援ネットワーク」会議を開催（31名参加）し、関係機関との連携を強化 ・ 支援者向け「ペアレントサポート講座」を開催（1クール開催、30名参加） ・ 保護者向け「ペアレントサポート講座モデル実践講座」を南陽市と飯豊町の2会場で開催
計	496 (610)	

⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進

K P I

医療機関、介護施設、在宅ケアの円滑な調整役となる看護職の養成数 (職場交流研修受講者数)						
	基準値 (R元年度): 22 人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※	36 人	40 人
	実績値	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
置賜発の低栄養予防レシピを学んだ地域住民数 (累計) (食生活改善推進員等による直接伝達人数)						
	基準値: —					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	7, 200 人	10, 800 人	14, 400 人	18, 000 人
	実績値	3, 822 人	5, 492 人	10, 711 人	15, 336 人	20, 954 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 新型コロナウイルス感染症への対応により、病院看護職の研修実施が極めて困難であり、状況を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）
・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行後も、病院内での感染対策が必要であり、外部職員の受入制限等が継続されたことなどから、職場を超えての交流研修の実施は困難な状況だった。
・ 第8次保健医療計画において位置づけられた「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の情報交換会を開催し、各拠点の取組状況について情報共有を図った。令和6年4月に改訂した置賜地域「入退院調整ルール」（看取りに関する意向の項目追加）について意見照会し、取扱いについて整理、周知を行った。
・ 低栄養予防については、米沢栄養大学と連携した地域の実態把握、課題を踏まえた普及啓発情報の作成、市町食生活改善推進員による伝達活動を体系的に実施したことにより、K P I

指標値を上回る実績となった。

(見直しの方向性)

- ・職場交流研修の目的を改めて定め、研修の受入側と受講側双方の負担を軽減した内容で、実施可能性を検討していく。
- ・「在宅医療に必要な連携を担う拠点」について、各種会議を活用しながら各拠点との意見交換や取組みへの助言等により支援していく。
- ・市町と連携した「低栄養予防食べ方通信」や公共機関等における低栄養予防レシピ動画等の啓発コンテンツの活用など、引き続き、健康な食生活の実現に向けた取組みを推進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域医療提供体制の推進(訪問看護体制)	57 (244)	・第8次保健医療計画において位置づけられた「在宅医療に必要な連携を担う拠点」について取組状況や課題の共有を目的として情報交換会を開催 ・置賜地域「入退院調整ルール」の改訂(看取りに関する意向の項目追加)について意見照会し、取扱いについて周知を図った。 (本庁予算)
誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費(“おきたま”元気で長生き健康増進支援事業)	49 (106)	・市町と連携した「低栄養予防食べ方通信」の発行(9回) ・公共機関等における低栄養予防レシピ動画の放映(2カ所) ・企業との連携による低栄養予防講座の開催(参加人数：150人) ・在宅療養に関わる関係者を対象とした研修会の開催(参加人数：31人)
計	106 (350)	

⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

K P I

置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率）						
	基準値（H30 年度）： 75. 0%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		76. 4%	77. 8%	79. 2%	80. 6%	82. 0%
	実績値	74. 0%	81. 5%	75. 9%	76. 5%	75. 9%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
置賜の魅力を発信するSNSのフォロワー数						
	基準値（R元年）： 200 人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		300 人	400 人 (1, 000 人)	500 人 (1, 400 人)	550 人 (1, 700 人)	600 人 (2, 000 人)
	実績値	620 人	1, 010 人	1, 210 人	1, 418 人	1, 611 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）						
	基準値（H30 年度）： 8 地区					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		10 地区	12 地区	14 地区	16 地区	18 地区
	実績値	10 地区	12 地区	18 地区	19 地区	21 地区
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・若者の管内定着を促進するため、管内大学生及び実業高校の生徒を対象に企業見学会（バスツアー）を実施した。新たに若手社員との交流や観光資源の体験等を加え、参加者に地域の魅力を伝えた。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、高校生及び中学生向けに開催し、西置賜地区の中学校1校で初開催した。（再掲）
- ・置賜の地域づくり等で活躍する若者や若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、高校生や大学生などの若者を対象とした置賜の魅力を体験する企画などを通して、若者の地域への愛着や誇りを醸成した。また、地域で活動する若者や若者団体を対象とした交流会を開催し、若者団体等のつながりを促進した。
- ・市町担当者向けの勉強会・意見交換会を開催し、各市町の取組みの情報共有や他自治体の取組みについて学び、市町担当者の移住施策に対する理解促進を図った。
- ・置賜地域移住交流推進協議会により市町と連携しながら移住セミナーの開催や移住フェアへの参加等を通して、置賜地域への移住・交流を促進した。
- ・白鷹町鷹山地区及び長井市西根地区における次期行動計画づくりに向け、ワークショップ形式による地域内の話し合いを行い、地域リーダーの育成、若者の積極的な参加、次世代への引継ぎ等の仕組みづくり等の行動計画の策定を支援した。

（見直しの方向性）

- ・地元就職促進に向けた大学生、高校生対象の企業見学会（バスツアー）について、大学生の参加拡大に向けて多様な方法で周知を図るとともに、バスツアーの形にこだわらず、より効果的な実施方法について検討しながら継続する。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、実施校を拡大するとともに、進路選択に影響のある保護者や教員等の参加拡大を図る。（再掲）
- ・若者の地域への愛着や誇りの醸成を更に進めるため、高校生や大学生などに対し、「おきたま元気創造ラボ」の活動などを通してより多くの若者を取り込める企画を実施するとともに、若者の主体的な取組みを支援する。また、若者活動の更なる活性化に向けて、若者間の連携の創出に向けた取組みを行う。
- ・移住に関する勉強会を開催し、移住に関する先進的な取組みについて学び、移住施策に関する理解を深めていく。また、やまがた移住交流フェアに置賜地域移住交流推進協議会で参加し、置賜地域の魅力発信を行う。
- ・地域づくり活動を推進するための様々な支援制度を活用しながら持続可能な地域づくりを支援していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域若者人材確保対策事業費(置賜地域人材確保対策事業)(再掲)	779 (799)	- 管内4大学の学生とその保護者及び実業高校の生徒を対象とした企業見学会(バスツアー)の開催 ○米沢栄養大学・米沢女子短期大学 参加企業4社、学生9名参加 ○4大学学生及び保護者 参加企業5社、学生9名、保護者2名参加 ○実業高校 参加企業延べ60社、生徒延べ408名参加 ・中高生を対象とした職業体験会(ワクワクワーク)の開催 ○高等学校(6校) 延べ参加企業116社、参加生徒639名 ○中学校(3校) 延べ参加企業63社、参加生徒366名 ・高校生が地元企業のPR動画を作成 協力企業9社 (本庁予算)
人材確保・生産性向上推進事業費(学生・生徒・保護者等の地域産業理解促進事業)(再掲)	48 (66)	・進学校の生徒を対象に地域の企業経営者や地域で働く先輩による講話を実施 米沢興譲館高校(1年生187名参加) 長井高校(1、2年生全員326名参加) (本庁予算)
多様な主体による協働推進事業費(若者による置賜の元気創造事業)	456 (582)	・「おきたま元気創造ラボ」において、高校生や大学生などの若者が置賜の魅力体験や地域で活躍する方との交流等を行う企画を開催(2回)するとともに、若者の視点からSNS等で置賜の魅力を発信(51件) ・地域の若者や若者団体を対象とした交流会を対面で開催し、若者同士のつながりを促進(12名参加)
置賜文化活動推進事業費	1,365 (1,387)	・置賜管内の3市5町及び文化芸術団体等と構成する「置賜文化フォーラム」を通じて、置賜地域の文化芸術活動を支援 ○住民団体が行う文化芸術事業への助成(10団体) ○置賜こども芸術祭(舞台芸術部門(参加7団体、来場者650人)、吹奏楽部門(参加22団体、来場者約1,500人))の開催 ○置賜ゆかりの公募展「ARTS MEET OKITAMA」での若手アーティスト奨励賞の設置(3名を表彰)及び若手アーティストワークショップの開催(21名参加)
芸術文化振興事業費	4,068 (4,068)	・置賜文化ホールの管理運営を行う上杉文化振興財団が、自主事業として主催する置賜文化ホールで企画・実施する地域の文化創造事業や能楽関係事業への支援(吹奏楽公演、能楽公演など)
元気な農村づくり支援プロジェクト総合支援事業費	360 (360)	・白鷹町鷹山地区及び長井市西根地区における次期行動計画づくりに向けて地域内での話し合いを支援し、行動計画を策定 ・「元気な農村づくりスタートアップ支援事業」により行動計画の実践を白鷹町東根地区及び南陽市おりはた地区で支援 (本庁予算)

計	7, 076 (7, 262)	
---	--------------------	--

3 人々の交流でにぎわう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

取組みの成果

⑧ 高速交通ネットワークの形成促進

K P I	新潟山形南部連絡道路、一般国道 287 号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）					
	基準値（R元年度）： 49%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		49%	49%	49%	61%	61%
	実績値	49%	49%	49%	61%	61%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新潟山形南部連絡道路建設促進に向けた啓発・要望活動（新聞への P R 広告掲載、看板製作など）に補助金を交付した。
- ・関係市町との連携による計画的な一般国道 287 号米沢長井道路の整備促進を図った。
- ・これまでの取組みにより、令和 5 年度に小国道路が着工し、梨郷道路が開通した。また、小国～飯豊間についても同年に計画段階評価が開始された。

（見直しの方向性）

- ・災害に強い道路ネットワーク、I C へのアクセス性などの地域課題解決に向け、高速交通ネットワークの更なる形成促進を図る。
- ・小国道路については、引き続き事業推進及び未事業化区間の新規事業化に向けて、関係団体と連携した要望活動や啓発活動を展開する。
- ・中期計画期間内における一般国道 287 号米沢長井道路の完成・供用を目標に、事業の整備促進を図る。

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
交通ネットワーク形成促進事業費（置賜道路ネット強化事業）	374 (374)	・新潟山形南部連絡道路整備促進に向けた啓発・要望活動（新聞への P R 広告掲載、看板製作）に対する補助金を交付
道路改築事業費	1, 965, 000 (1, 965, 000)	・道路改良工事、用地補償 (本庁予算)
計	1, 965, 374 (1, 965, 374)	

⑨ 地域公共交通の充実・確保

K P I	置賜地域における公共交通機関（ＪＲを除く）の一人当たりの利用回数					
	基準値（直近３か年平均）： 4.8回					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	—	4.8回	4.8回
	実績値	3.2回	3.7回	3.9回	4.1回	4.3回
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和６年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・置賜地域の重要な地域公共交通であるフラワー長井線を運行する山形鉄道に対し、沿線２市２町と共に財政支援及び経営改善に係る助言等を行うとともに、令和５年度末に見直した山形鉄道の経営改善計画（R6～R15）及び令和６年３月に認定を受けた鉄道事業再構築実施計画（R6～R15）を踏まえ、山形鉄道の経営改善や老朽化した鉄道施設等の更新、利用拡大の取組みを支援した。 ・フラワー長井線の利用拡大を図るため、沿線２市２町及び地域の関係機関・住民団体等と連携して組織する利用拡大協議会を通じて、フラワー長井線まつりの実施や沿線市町の中学３年生に乗車券「やまてつ１６切符」を配布するなど、地域のマイレール意識の高揚を図るとともに地域内外に情報発信する取組みを推進した。 ・次期山形県地域公共交通計画（令和８年度～１２年度）に係る地域別目標を新たに策定するため、山形県地域公共交通活性化協議会置賜地域別部会を開催し、目標に関する協議を行った。また、管内各市町が主催する地域公共交通会議に参画し、情報提供等を行った。 （見直しの方向性） ・山形鉄道の経営改善計画（令和６～１５年度）及び鉄道事業再構築実施計画（R6～R15）を踏まえ、沿線２市２町とともに、老朽化が進む施設の更新等による安全・安定運行と利便性の向上や、経営改善・利用拡大の取組みを支援していく。 ・山形県地域公共交通活性化協議会置賜地域別部会を開催し、目標達成に向けた具体的な施策等について協議を進める。

【令和６年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
フラワー長井線 活性化事業費	74,365 (75,152)	・フラワー長井線を運行する山形鉄道に対して、沿線２市２町と共に、経営改善に係る助言等を行うとともに、鉄道施設等の維持修繕等に係る財政支援を実施 ・フラワー長井線利用拡大協議会を通じて、フラワー長井線まつりなど利用拡大に向けた取組みを実施
計	74,365 (75,152)	

⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進

K P I	小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）					
	基準値（H30年度）： 3,061kW					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		3,200kW	6,400kW	9,600kW	12,800kW	16,000kW
	実績値	2,628kW	4,191kW	6,182kW	8,574kW	10,407kW
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）	
・脱炭素協議会の場において、管内産学官金の取組みに関する情報交換を行うとともに、省エネ健康住宅の建設と再エネ設備導入を同時に行う場合に活用できる補助金のチラシを配布し、導入促進の取組みを実施した。 ・再生可能エネルギー等の導入促進のための講演会については、省エネ住宅をテーマにシェルターなんようホールを会場として開催（Web併用）し、併せて施設内見学会を実施した。参加者に行ったアンケートでは、「省エネ住宅に興味が湧いた」、「自らの住宅建設に生かしたい」など、好意的な声が寄せられた。	
（見直しの方向性）	
・再生可能エネルギー等の導入促進のための講演会については、実地見学会を含む等の幅広い手法での開催を検討したうえで実施し、実施効果を高めていく。	

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
環境保全活動推進事業費（環境先進地形成事業）	126 (158)	・再生可能エネルギー等の導入促進を図るため、産学官金参集の協議会において情報交換を実施 ・管内市町の本質バイオマス燃焼機器に関する補助金の情報をまとめたホームページの作成による周知推進 ・再生可能エネルギー導入の講演会による啓発
計	126 (158)	

⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R元年度）： 83.3%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		85%	87%	89%	92%	95%
	実績値	84.9%	85.0%	85.5%	86.9%	87.3%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ 自主防災組織活性化研修会を開催し、自主防災組織間の活性化を図った。また、研修会に未組織地区の役員も対象者に加え、組織結成の働きかけを行った。
- ・ 組織率が低い市町を訪問し、課題を共有した。また、啓発資料を配布し自主防災組織の結成を働きかけた。
- ・ 市町の防災担当者による研修会を開催し、林野火災等の対応について情報共有した。

（見直しの方向性）

- ・ 自主防災組織結成検討会の実施について、市町と連携し地域の核となる人材へ個別に働きかけを行う。
- ・ 組織率の特に低い市町の町内会組織等を対象とした研修会を行う。
- ・ 未組織地区役員への研修会への参加要請など、組織結成の働きかけを行う。
- ・ 最近の大規模災害における課題・ノウハウを研修会等により共有し応急対応力の向上を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
安全安心地域づくり推進事業費	232 (238)	・ 災害時の被害最小化を図るため、地域防災力の核となる自主防災組織の育成・強化、災害に強い防災体制の整備 ・ 市町防災・災害復旧担当職員等を対象にした災害時の応急対応力向上や課題・ノウハウの共有のための研修会の開催
計	232 (238)	